

# JCM設備補助事業シンポジウム2019

## JICTとJCM設備補助事業との連携について

2019年11月8日

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構  
JAPAN ICT FUND



1. JICTのご紹介
2. JICTとJCM設備補助事業との連携スキーム
3. JICTとJCM設備補助事業との連携領域
4. 連携事業例：太陽光発電事業への支援

# 1. JICTのご紹介：概要

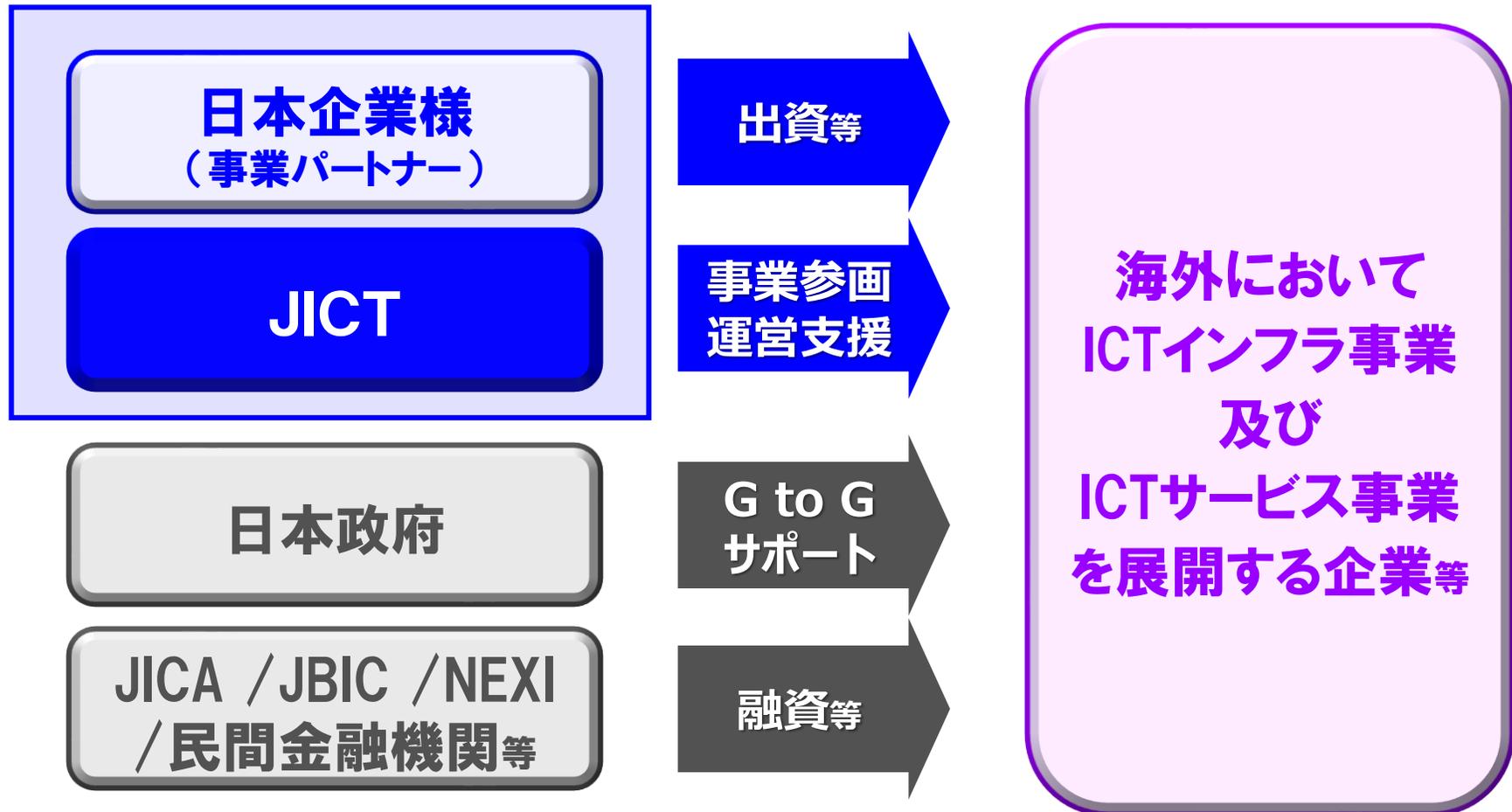
- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT：Japan ICT Fund）は、日本政府及び民間企業の出資により設立致しました官民ファンド（総務省管轄）でございます。
- 日本の民間企業による、ICTインフラ事業及びICTサービス事業における海外展開を支援するため、リスクマネーの供給（出資等）を行うことを目的としております。



**ICTインフラ事業及びICTサービス事業における  
日本企業の海外展開を支援**

# 1. JICTのご紹介：ご支援スキーム

- JICTは、事業パートナーとなる日本企業様と共同且つ、日本企業様よりも少ない金額での出資を行うことにより、事業展開のご支援させて頂いております。



# 1. JICTのご紹介：ご支援要件

- JICTによるご支援に際し、下記のような要件がございます。

出資対象	①事業領域	ICTインフラ関連事業 <b>A. ICTインフラ事業</b> <b>B. ICTインフラを活用したサービス事業</b>
	②事業要件	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 「質の高いICTインフラの拡大」 <b>日本企業のICTノウハウが海外展開国において活用され、当該ICTを活用した社会生活を支える基盤事業を拡大すること</b></li><li>▶ ビジネス展開 ICTシステムや設備の販売・売り切りではなく、通信を介した<b>役務サービスを提供し続けるビジネス</b>であること</li></ul>
	③ストラクチャー	国内の共同出資パートナー（最大出資者）が必須であり、JICTは <b>共同出資パートナー未満の出資</b> 支援ができる
	④資金用途	<b>海外事業展開</b> 目的（展開国に限定なし）
出資額（下限－上限）	規定なし（10億-50億円がメインターゲット）	
出資期間（最短－最長）	規定なし（5年-7年がメインターゲット）	

# 1. JICTのご紹介：ご支援の対象事業

- JICTのご支援対象事業を展開する一貫として、温室効果ガス削減が推計可能な設備・システム購入時に、JCMと連携できる可能性がございます。
- ICT・IoT技術を用いた事業はエネルギー効率化に繋がるものが多く、JCMとの連携により、環境改善効果向上・事業のフィジビリティ向上の両面において、シナジー効果を発揮することが可能となります。

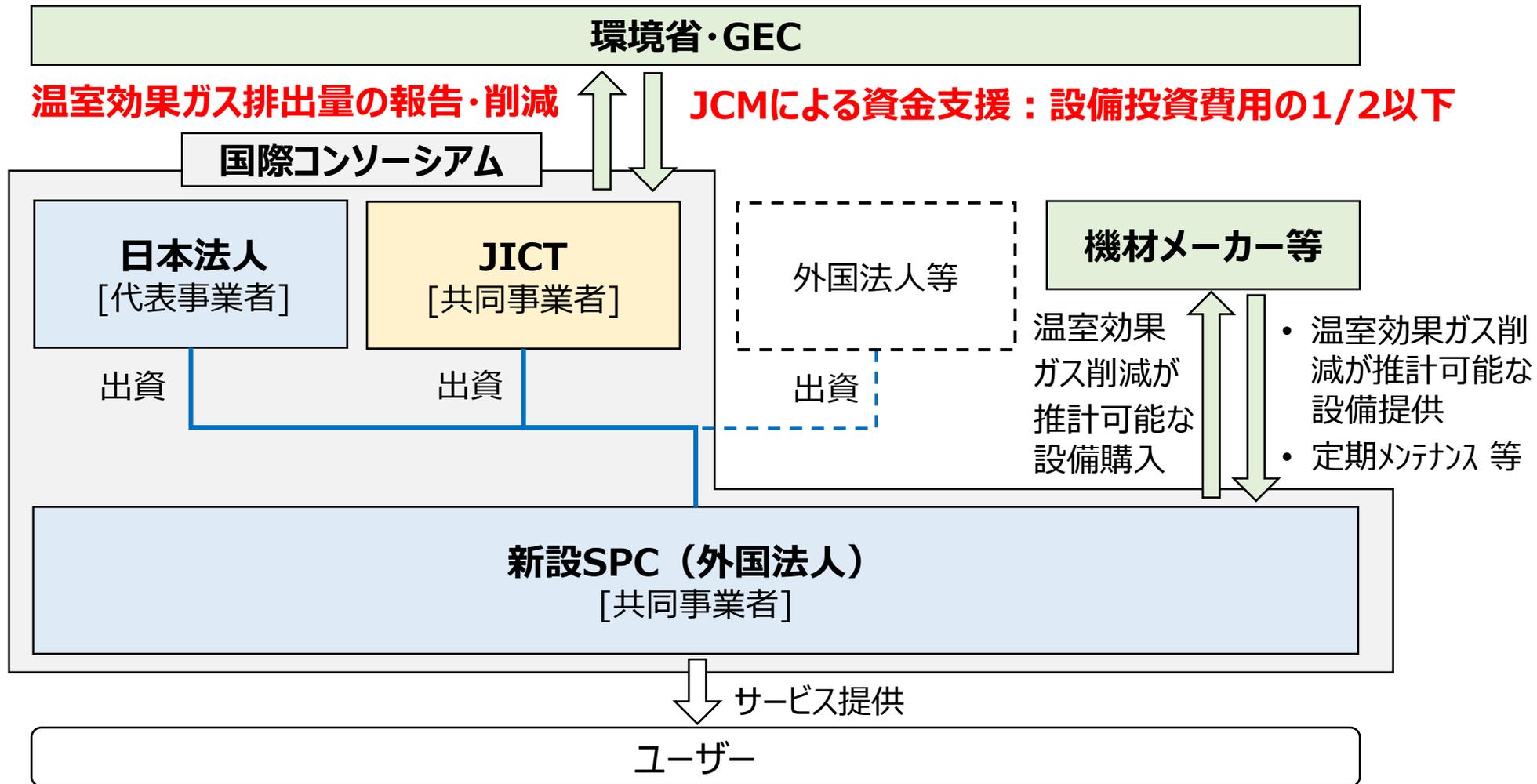
## JICTのご支援対象事業例（JCMとの連携ポテンシャル事業）

ICTインフラ	車両・物流	セキュリティ・防災	航空・宇宙	エネルギー	道路・橋	医療・教育	農業	金融
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各種ネットワーク(無線/有線)</li> <li>• データセンター</li> <li>• 光海底ケーブル</li> <li>• デジタル放送、電波塔</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 運行管理システム</li> <li>• バッテリーマネジメントシステム</li> <li>• 貨物配送システム</li> <li>• 位置情報管理システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 監視システム</li> <li>• 設備空調管理システム</li> <li>• 防災情報分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 航空管制管理システム</li> <li>• 出入場管理システム</li> <li>• 衛星追跡管制システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電源管理システム</li> <li>• スマートメーターシステム</li> <li>• スマートホームシステム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 耐久性審査システム</li> <li>• 交通管理システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 遠隔医療システム</li> <li>• 医療事務情報化システム</li> <li>• 教材電子化システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 出荷支援システム</li> <li>• 育成管理システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 通関システム</li> <li>• 決済システム</li> </ul>

## 2. JICTとJCM設備補助事業との連携スキーム

- 代表事業者となる日本法人、JICT、日本法人とJICTでJCMパートナー国に新設したSPCの3社にて国際コンソーシアムを構成し、JCMと連携した事業展開を行うことを想定しております。

### JCM連携スキーム（例）



### 3. JICTとJCM設備補助事業との連携領域

■ JICTのご支援対象事業においては、下記のようなJCMとの連携例があるものと考えております。

業界	対象事業(例)	JICTによる支援	JCMとの連携(例)
通信	• データセンター事業	• 事業への出資	• 高効率且つ増出力な <b>発電機</b> の購入 • サーバーやUPS設置フロアの効率的な冷却のための、 <b>空調システム及び空調機</b> の購入
	• 無線通信事業	• 事業への出資	• 無線ネットワークを活用した高効率な <b>LED街路灯及び調光コントロールシステム</b> の購入
エネルギー	• 太陽光発電事業 (電源管理システム)	• 事業への出資	• 効率発電を可能とする <b>太陽光パネルやパワーコンディショナー、発電モニタリングシステム</b> の購入
	• スマートグリッド事業	• 事業への出資	• 効率的な発電及び送配電を可能にする <b>エネルギー管理システム</b> の購入
車両・物流	• 配車サービス事業	• 事業への出資	• デジタルタコグラフを活用した <b>エコドライブ啓発システム</b> の購入
	• 電動タクシー及び バッテリーマネジメント サービス事業	• 事業への出資	• <b>電動タクシーや蓄電池、バッテリーマネジメントシステム</b> の購入
セキュリティ・ 防災	• ビル統合監視サービス事業	• 事業への出資	• 施設の効率的な <b>空調制御設備、システム</b> の購入 • 空調省エネ化のための、高効率の <b>ターボ冷凍機</b> の購入

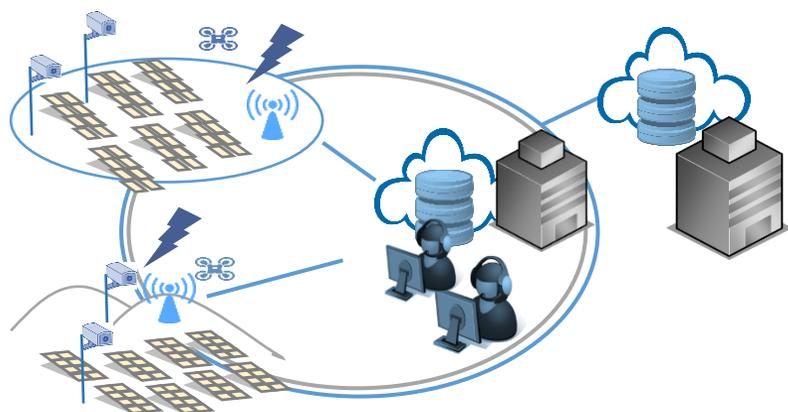
# 4. 連携事業例：太陽光発電事業への支援

- JCMと連携した事業例として、A社（日本法人・太陽光発電所建設及び運営業者）と共に、**JCMパートナー国における太陽光発電事業への参画**等が挙げられます。

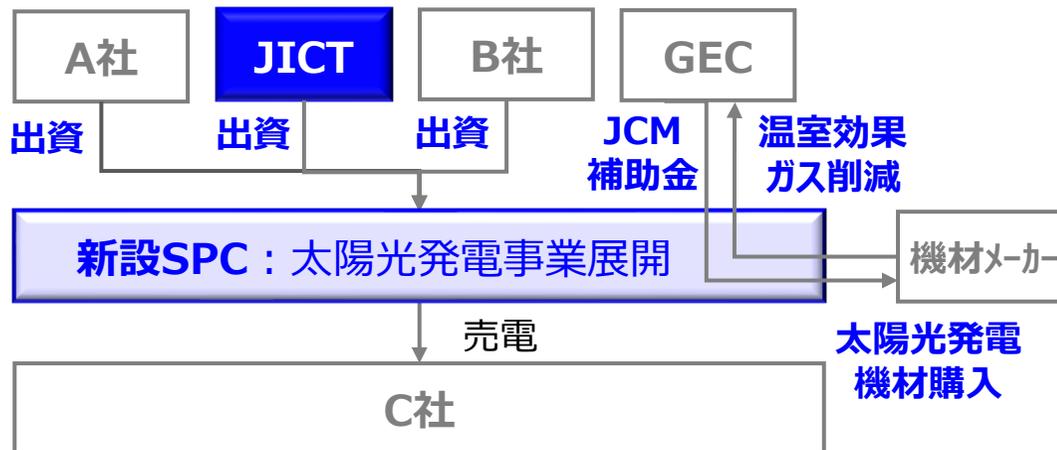
## 事業の内容

- A社、B社（JCMパートナー国法人・通信事業者）、JICTの共同出資によりSPCを新設した上で、太陽光発電及びスマートエネルギーネットワーク制御・監視管理システムを構築し、当該システム運営・サービス提供及び売電事業を展開。
- 発電した電力はC社（JCMパートナー国法人・電力提供事業者）に売電することにより、電力不足が深刻なJCMパートナー国の電力需要を満たす。
- 当該太陽光発電事業は、温室効果ガス排出削減効果が見込めるため、JCMとの連携を検討。

## 事業イメージ



## 事業ストラクチャー



JICTについてのお問い合わせや  
投資に関するご相談がございましたら、  
以下の連絡先へお願い致します。

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

投資戦略部 ディレクター

川崎 望

〒100-0011

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル10階

TEL : 03-5501-0094

MAIL: [nkawasaki@jictfund.co.jp](mailto:nkawasaki@jictfund.co.jp)